

次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	第Ⅲ期基本計画における論点
<p>・ 家庭部門のCO2排出実態を詳細に把握するための統計等の整備</p> <p>・ 廃棄物等循環利用量実態調査の精度向上</p>	<p>廃棄物等循環利用量実態調査^(注)については、更なる精度向上に向け、廃棄物等の把握方法の精緻化について引き続き検討する。【No. 104】</p> <p>(注)「廃棄物等循環利用量実態調査」は、循環型社会形成に向けた各種取組の進捗状況の把握を主目的として、既存の統計資料を基に、一般廃棄物、産業廃棄物及び廃棄物統計データ以外の潜在的な副産物を対象として、廃棄物等の種類別の排出量、循環利用量、最終処分量等の推計を行っている（廃棄物の排出から循環利用及び最終処分までのフローにおける「量」を把握する調査）。</p>
<p>環境に関する統計の整備を取り巻く状況の変化等</p>	<p>＜地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）＞（一部抜粋）</p> <p>第3章 目標達成のための対策・施策</p> <p>第2節 地球温暖化対策・施策</p> <p>3. 基盤的施策</p> <p>(1) 国連気候変動枠組条約に基づく温室効果ガス排出・吸収量の算定・公表のための国内体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>また、排出実態をより正確に把握するとともに、対策の実施状況の評価手法を精査するため、活動量として用いる統計の整備や、エネルギー消費原単位や温室効果ガス排出原単位の算定、温室効果ガスの計測方法、CCUに関連する排出・吸収量の算定・計上方法等に係る調査・研究を進め、温室効果ガス排出・吸収量の算定の更なる精緻化を図る。具体的には、<u>家庭部門の二酸化炭素排出実態を詳細に把握するために必要となる統計等を整備する。</u></p>
<p>これまでの統計委員会の意見</p>	<p>—</p>
<p>各種研究会等での指摘</p>	<p>「循環利用量調査改善検討会」（別紙1参照）、「家庭部門のCO2排出実態統計調査事業検討会」（別紙2参照）における検討を踏まえ、統計の精度向上等の取組が進められている。</p>
<p>担当府省の取組状況の概要</p>	<p>＜平成29年度統計法施行状況報告＞（別紙3参照）</p> <p>平成28年11月4日付で承認された一般統計調査「家庭部門のCO2排出実態統計調査」について、平成29年4月から調査を開始した。（略）</p> <p>＜令和3年度 統計法施行状況報告（暫定版）＞</p> <p>廃棄物等に関するデータの精度向上及び公表の迅速化について、「循環利用量調査改善検討会」を開催し、検討を行ってきた。迅速化については、一部の廃棄物等について発生量を推計することなどにより、一定の成果を得たことから、近年では精度向上に主眼を置いて検討を行っている。</p>

	<p>令和3年度（2021年度）は検討会を3回実施し、引き続き一般廃棄物の品目別案分比率の見直し、産業廃棄物の循環利用量案分比率の見直しを行った。また、精度向上に向けた統計資料の体系的整理を行った。</p>
<p>次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方（案）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地球温暖化対策計画」を踏まえ、家庭部門のCO2排出実態統計調査については、検討会において政策立案等に必要なデータの蓄積や調査の実施状況の検証が進められており、廃棄物等循環利用量実態調査についても、検討会において精度向上に向けた継続的な取組が進められている。 ○ これらの統計の整備に関しては、環境省において精度向上に向けた対応が継続的にとられており、家庭部門のCO2排出実態統計調査については一定の対応がなされているとして、第Ⅲ期基本計画から別表（今後5年間に講ずる具体的施策）に不掲載となった経緯があることを踏まえると、次期基本計画に記載する必要性は乏しいのではないかと。
<p>備考（留意点等）</p>	

「令和3年度循環利用量調査改善検討会」

回数	年月日	議題
第1回	令和3年12月23日	(1)令和3年度循環利用量調査改善検討会実施計画(案)について (2)令和元年度確定値の算出結果 (3)一般廃棄物の品目別按分比率の設定方法見直しについて (4)産業廃棄物の循環利用量按分比率の設定方法の見直しについて (5)統計資料の体系的整理について (6)その他
第2回	令和4年2月16日	(1)廃棄物等発生量に関する委員指摘事項の確認結果 (2)一般廃棄物の品目別按分比率の設定方法見直しについて (3)産業廃棄物の循環利用量按分比率の設定方法の見直しについて (4)統計資料の体系的整理について (5)その他
第3回	令和4年3月9日	(1)令和2年度速報値の算出結果 (2)一般廃棄物の品目別按分比率の設定方法見直しについて (3)産業廃棄物の循環利用量按分比率の設定方法の見直しについて (4)統計資料の体系的整理について (5)各課題の検討結果について (6)その他

(委員構成)

(座長) 松本 亨 北九州市立大学 国際環境工学部 教授
 天川 紀子 一般社団法人 日本建設業連合会 環境部 次長
 新井 聡史 神奈川県 環境農政局環境部資源循環推進課 主任技師
 御福 浩樹 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 資源循環委員会 委員
 近藤 康之 早稲田大学 政治経済学術院 教授
 立尾 浩一 一般財団法人 日本環境衛生センター 総局 資源循環低炭素化部 部長
 塚田 泰久 東京都 環境局資源循環推進部計画課 統括課長代理 (計画担当)
 橋本 征二 立命館大学 理工学部環境都市工学科 教授
 半場 雅志 一般社団法人 プラスチック循環利用協会 調査研究部長
 藤原 博良 公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 調査部部長
 細川 浩之 一般社団法人 セメント協会 生産・環境部門 リーダー

「令和3年度家庭部門のCO2排出実態統計調査事業検討会」

回数	年月日	議題
第1回	令和3年9月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度業務について ・令和2年度調査の実施結果について ・令和2年度調査結果の公表について ・その他
第2回	令和4年3月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度調査結果（確報値）の公表について ・調査の改善に関する検討について ・都道府県別推計の検討について ・調査の実施状況について ・その他

(委員構成)

(座長) 中上 英俊 株式会社住環境計画研究所 代表取締役会長
 岩船 由美子 東京大学 生産技術研究所 エネルギーシステムインテグレーション社会連携研究部門 特任教授
 金森 有子 国立環境研究所 社会システム領域 脱炭素対策評価研究室 主任研究員
 桑原 廣美 公益財団法人 全国生活衛生営業指導センター 指導調査部特別指導室研究員
 田中 剛弘 電気事業連合会 業務部長
 田辺 孝二 東京工業大学大学院環境・社会理工学院 特任教授
 根田 徳大 東京ガス株式会社 デジタルイノベーション本部基盤技術部 部長
 美添 泰人 一般社団法人新情報センター 会長 (青山学院大学 経営学部 名誉教授)

平成 29 年度統計法施行状況報告（抜粋）

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期	平成 29 年度末時点の検討状況又は進捗状況	実施済等の別
2 分野別経済統計の整備 (1) 環境に関する統計の整備	○ 家庭からの二酸化炭素排出実態を把握するために必要な統計調査の本格実施に向けた検証など、温室効果ガスの排出及び吸収に関する統計データの更なる充実に取り組む。	環境省	平成 26 年度から実施する。	<p>・ 平成 28 年 11 月 4 日付で承認された一般統計調査「家庭部門の CO2 排出実態統計調査」について、平成 29 年 4 月から調査を開始した。</p> <p>なお、この統計を整備するため、総務省から一般統計調査の承認を得て「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査」を平成 26 年 10 月から 27 年 9 月にかけて実施した。試験調査の結果については、平成 28 年 3 月に速報値を、平成 28 年 6 月に確報値を公表した。確報値公表時には、e - S t a t による統計表の公表を実施した。</p>	継続実施